

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 名糖運輸株式会社

【英訳名】 MEITO TRANSPORTATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林原 国雄

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

【電話番号】 (0422)54-8803(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長兼経営企画部長 高橋 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市中町二丁目4番5号

【電話番号】 (0422)54-8803(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長兼経営企画部長 高橋 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	37,062,770	44,570,350	48,519,259
経常利益 (千円)	909,694	767,591	636,569
四半期(当期)純利益 (千円)	524,515	430,021	197,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	584,188	517,920	254,593
純資産額 (千円)	11,962,066	11,941,567	11,644,647
総資産額 (千円)	29,497,176	31,709,910	28,300,069
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.88	40.08	18.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	37.4	41.1

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.69	5.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(物流事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社デイラインの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国において合弁会社「メイトウベトナム」を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、連結子会社は1社増加し10社に、持分法適用会社は1社増加し2社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により企業収益の改善がみられるなど緩やかな回復基調となりましたが、円安・原材料高による物価上昇の影響などにより個人消費の低迷が続いております。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、夏場以降の天候不順に加え慢性化する人材不足による人件費コストの増加及び物流業者間の競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当グループは今年度スローガンとして「和の力 1 + 1 は無限大」を掲げ、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させ顧客の信頼を得てまいりました。

営業収益におきましては、コンビニエンスストア事業の拡大、第1四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社デイラインが寄与したこと等により増収となりましたが、営業利益、経常利益及び四半期純利益におきましては、コンビニエンスストア事業における新規センター業務の受注に伴う初期コスト、物流業界全般にみられる人手不足に起因する労務費・外注費、庸車費用等の営業原価の増加及び関連子会社の増加に伴い管理費用が増加したことによる販売費及び一般管理費の負担増により、前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は445億70百万円（前年同期比20.3%増）と前年同期と比較して75億7百万円の増収、営業利益は6億71百万円（同11.4%減）、経常利益は7億67百万円（同15.6%減）、四半期純利益は4億30百万円（同18.0%減）となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	11,000,000	-	2,176,900	-	1,868,430

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,728,400	107,284	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		107,284	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
名糖運輸株式会社	東京都武蔵野市中町 二丁目4番5号	270,200		270,200	2.45
計		270,200		270,200	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,538,707	2,566,831
受取手形及び営業未収金	4,951,139	7,448,110
原材料及び貯蔵品	37,078	28,935
繰延税金資産	339,780	218,335
前払費用	230,100	277,144
その他	104,145	207,501
貸倒引当金	-	1,865
流動資産合計	8,200,951	10,744,993
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,313,938	1,394,897
建物及び構築物（純額）	6,824,401	6,720,141
土地	5,230,090	5,294,890
その他（純額）	1,151,190	1,382,397
有形固定資産合計	14,519,620	14,792,326
無形固定資産	230,048	227,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,362	1,909,993
関係会社出資金	-	152,419
関係会社長期貸付金	-	185,994
繰延税金資産	1,523,438	1,581,413
敷金及び保証金	1,320,144	1,400,267
その他	767,499	736,048
貸倒引当金	13,996	20,925
投資その他の資産合計	5,349,449	5,945,211
固定資産合計	20,099,118	20,964,917
資産合計	28,300,069	31,709,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,023,325	2,814,134
短期借入金	2,654,000	3,529,000
1年内返済予定の長期借入金	1,268,090	1,379,280
未払費用	1,200,515	1,713,845
未払法人税等	263,338	84,529
未払消費税等	192,228	969,650
賞与引当金	554,191	234,633
役員賞与引当金	15,366	20,057
その他	605,634	878,276
流動負債合計	8,776,689	11,623,407
固定負債		
長期借入金	2,398,532	2,039,637
退職給付に係る負債	3,711,001	4,224,331
資産除去債務	457,423	466,009
その他	1,311,775	1,414,957
固定負債合計	7,878,732	8,144,936
負債合計	16,655,422	19,768,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,923,418	8,052,331
自己株式	309,635	309,635
株主資本合計	11,659,112	11,788,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,640	51,054
退職給付に係る調整累計額	12,175	11,556
為替換算調整勘定	-	19,413
その他の包括利益累計額合計	14,464	82,024
少数株主持分	-	71,517
純資産合計	11,644,647	11,941,567
負債純資産合計	28,300,069	31,709,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	37,062,770	44,570,350
営業原価	35,222,038	42,671,668
営業総利益	1,840,732	1,898,682
販売費及び一般管理費	1,083,282	1,227,582
営業利益	757,449	671,099
営業外収益		
受取利息	4,351	4,935
受取配当金	14,349	16,397
固定資産売却益	58,200	33,734
持分法による投資利益	70,454	40,884
その他	86,235	107,338
営業外収益合計	233,591	203,291
営業外費用		
支払利息	71,204	64,639
その他	10,142	42,159
営業外費用合計	81,346	106,798
経常利益	909,694	767,591
税金等調整前四半期純利益	909,694	767,591
法人税、住民税及び事業税	316,145	230,515
法人税等調整額	69,032	115,645
法人税等合計	385,178	346,161
少数株主損益調整前四半期純利益	524,515	421,430
少数株主損失()	-	8,590
四半期純利益	524,515	430,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524,515	421,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,756	73,754
為替換算調整勘定	-	19,413
退職給付に係る調整額	-	618
持分法適用会社に対する持分相当額	9,916	3,940
その他の包括利益合計	59,672	96,489
四半期包括利益	584,188	517,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584,188	526,511
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,590

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、株式会社テイラインの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めておりません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、ベトナム社会主義共和国において合弁会社「メイトウベトナム」を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が217,778千円増加し、利益剰余金が140,162千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,719千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,064,459千円	1,178,167千円
のれんの償却額	-	4,987

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、「物流事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円88銭	40円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	524,515	430,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	524,515	430,021
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,729,754	10,729,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社と株式会社ヒューテックノオリン(以下「ヒューテックノオリン」)は、共同株式移転(以下「本株式移転」)の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと(以下「本経営統合」)について基本的な合意に達し、平成27年2月10日開催の各社取締役会の決議に基づき、同日に経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

なお、本株式移転は、両社株主総会の承認を前提としております。

(1) 本株式移転の目的

当社及びヒューテックノオリンは、ともに低温食品を主力とする物流事業者として、運輸業と倉庫業の両方の強みを活かし、当社はチルド食品、ヒューテックノオリンは冷凍食品を中心に、長年、食品業界における物流の発展に貢献してまいりました。

現在わが国において、国内の人口減少の懸念に加え、輸出入の増加が見込まれるTPPへの交渉参加に伴うグローバル化のさらなる進展等の社会環境の変化が予想される中で、両社の主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、従来よりも一層大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められております。加えて、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策への対応の強化等、両社を取り巻く経営環境は大きく変化しているところであります。

このような状況のもと、両社は特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、今後は、両社の強みであるチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、本経営統合が株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合を進めるべく今回の合意に至りました。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）及び本株式移転の日程

本株式移転の方法

当社及びヒューテックノオリンを株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

なお、新たに設立する共同持株会社は、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。上場日は、持株会社の設立登記日である平成27年10月1日を予定しております。また、当社及びヒューテックノオリンは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成27年9月28日に東京証券取引所を上場廃止（最終売買日は平成27年9月25日）となる予定であります。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）及び本株式移転の日程

() 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	ヒューテックノオリン
株式移転比率	1	1.44

() 本株式移転の日程

定時株主総会に係る基準日（両社）	平成27年3月31日（予定）
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成27年4月24日（予定）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成27年4月24日（予定）
統合承認定時株主総会（両社）	平成27年6月26日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成27年9月28日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	平成27年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成27年10月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

(3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社の概要

商号	株式会社C & F ロジホールディングス (英文表記) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd
本店の所在地	東京都区内（予定）
代表者の氏名	現時点では確定しておりません。
資本金の額	4,000百万円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務

(4) 共同持株会社設立前の基準日に基づく配当について

平成27年3月期の配当金につきましては、平成27年3月31日を基準日とする1株当たり15円の配当を行うことを予定しております。

また、上記に加え、従来中間配当は行っておりませんでした。平成27年9月30日までの日を基準日として、1株当たり7.5円を限度として配当を行うことを予定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

名糖運輸株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖運輸株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖運輸株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、同日に株式会社ヒューテックノオリンと共同持株会社を設立し経営統合を行うことに関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの範囲には含まれていません。